

平成 26 年 3 月期（第 140 期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		増減率	25 年 3 月期
		前期比		
経常収益	12,918	△757	△5.5%	13,676
業務粗利益	9,374	△1,794	△16.0%	11,168
コア業務粗利益 (注1)	8,925	△479	△5.1%	9,404
経費 (△)	7,075	50	0.7%	7,025
実質業務純益 (注2)	2,298	△1,845	△44.5%	4,143
コア業務純益 (注3)	1,849	△530	△22.2%	2,379
業務純益	2,490	△1,198	△32.4%	3,688
臨時損益	△556	2,001	78.2%	△2,558
経常利益	1,934	803	71.0%	1,130
特別損益	△147	89	37.7%	△237
税引前当期純利益	1,786	893	100.0%	892
法人税等合計 (△)	829	530	178.0%	298
当期純利益	956	362	60.9%	594

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

経常収益 129億18百万円 前期比 △7億57百万円 5.5%減収

○ 経常収益は、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前期比7億57百万円減収の129億18百万円となりました。

業務粗利益 93億74百万円 前期比 △17億94百万円 16.0%減益

○ 業務粗利益は、国債等債券関係損益の減少等により、前期比17億94百万円減益の93億74百万円となりました。

経常利益 19億34百万円 前期比 +8億3百万円 71.0%増益

○ 経常利益は、与信費用が減少したほか、有価証券関係損益の改善等により、前期比8億3百万円増益の19億34百万円となりました。

当期純利益 9億56百万円 前期比 +3億62百万円 60.9%増益

○ 当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比3億62百万円増益の9億56百万円となりました。

【 連結 】

○ 単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前期比7億45百万円5.4%減収の130億28百万円、連結経常利益は、前期比8億13百万円62.4%増益の21億14百万円、連結当期純利益は、前期比3億35百万円44.2%増益の10億94百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

【 単体 】 自己資本比率 10.53%

【 連結 】 自己資本比率 10.72%

新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、単体 10.53%、連結 10.72%と高水準の自己資本比率を堅持しております。

(参考)

	26 年 3 月末 バーゼルⅢ基準	25 年 3 月末 バーゼルⅡ基準	25 年 9 月末 バーゼルⅡ基準
単体 自己資本比率	10.53%	10.80%	10.85%
連結 自己資本比率	10.72%	10.97%	11.01%

(注) 当行は、自己資本比率規制（第 1 の柱）に関する告示（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

不良債権の状況（単体）

リスク管理債権の総貸出金に占める割合 3.09%

金融再生法開示債権の総与信に占める割合 3.09%

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は 139 億 57 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 3.09%となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は 97.85%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
破綻先債権	4,587	△600	141	5,188
延滞債権	9,069	△1,865	△1,095	10,934
3 ヶ月以上延滞債権	267	57	60	209
貸出条件緩和債権	33	1	2	31
合計 (A)	13,957	△2,406	△891	16,364
貸出金残高(末残) (B)	451,552	8,564	4,654	442,988
(A) / (B)	3.09%	△0.60%	△0.23%	3.69%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	13,657	△1,641	31	15,299
保全率 (D) / (A)	97.85%	4.36%	6.09%	93.49%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	26 年 3 月末	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,632	△765	652	7,398	5,979
危険債権	7,100	△1,729	△1,641	8,830	8,741
要管理債権	302	58	62	243	239
合 計 (A)	14,035	△2,436	△925	16,472	14,960

総与信残高(末残) (B)	452,910	8,477	4,586	444,432	448,323
(A) / (B)	3.09%	△0.61%	△0.24%	3.70%	3.33%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	13,728	△1,677	△7	15,406	13,735
保全率 (D) / (A)	97.81%	4.28%	6.00%	93.53%	91.81%

預貸金の状況(単体)

◀ 預金の状況 ▶

預金残高 5,389 億 35 百万円 前期比 +149 億 31 百万円 2.8%増加

(うち、個人預金 4,072 億 7 百万円 前期比 +172 億 62 百万円 4.4%増加)

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や「富士山世界文化遺産登録記念定期預金」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 149 億 31 百万円 2.8%増の 5,389 億 35 百万円となり、うち個人預金は前期比 172 億 62 百万円 4.4%増の 4,072 億 7 百万円となりました。

(単位：百万円)

	26 年 3 月末	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	538,935	14,931	3,704	524,003	535,230
うち 個人預金	407,207	17,262	10,447	389,944	396,759
うち 法人預金	131,727	△2,330	△6,743	134,058	138,470
預 金 (平 残)	530,046	18,615	6,282	511,430	523,763

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 4,515 億 52 百万円 前期比 +85 億 64 百万円 1.9%増加

(うち、中小企業等向け貸出金比率は 92.5%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比 85 億 64 百万円 1.9%増の 4,515 億 52 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期比 105 億 21 百万円 2.5%増の 4,180 億 54 百万円、貸出金に占める割合は 92.5%となりました。

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
貸出金 (末 残)	451,552	8,564	4,654	442,988
うち中小企業等向け貸出金	418,054	10,521	4,353	407,532
中小企業等向け貸出金比率	92.58%	0.59%	0.01%	91.99%
うち消費者ローン	129,334	10,053	5,416	119,281
うち住宅ローン	128,786	10,061	5,407	118,724
貸出金 (平 残)	443,097	6,860	5,204	436,237

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

有価証券評価損益 (ネット) +28 億 2 百万円

有価証券評価損益は+28 億 2 百万円 (評価益 38 億 29 百万円、評価損 10 億 26 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	26 年 3 月末			25 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,802	3,829	1,026	1,876	2,974	1,097
株式	2,567	3,307	739	1,071	1,990	919
債券	127	237	110	704	764	59
その他	107	284	176	99	218	118
合計	2,802	3,829	1,026	1,876	2,974	1,097
株式	2,567	3,307	739	1,071	1,990	919
債券	127	237	110	704	764	59
その他	107	284	176	99	218	118

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上していません。



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 9 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 眞司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,028	△5.4	2,114	62.4	1,094	44.2
25年3月期	13,773	5.5	1,301	42.8	758	148.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,699百万円 (△44.7%) 25年3月期 3,074百万円 (153.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.58	—	3.0	0.3	16.2
25年3月期	31.60	—	2.2	0.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	602,325	36,866	6.1	1,536.08
25年3月期	575,291	35,228	6.1	1,467.84

(参考) 自己資本 26年3月期 36,866百万円 25年3月期 35,228百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,395	△11,727	△119	14,586
25年3月期	10,245	△24,058	△119	12,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	15.8	0.3
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	10.9	0.3
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		10.9	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	6,080	△10.0	860	△39.6	580	△29.7	24.16	
通期	12,050	△7.5	1,660	△21.4	1,100	0.5	45.83	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	24,000,000株	25年3月期	24,000,000株
26年3月期	—株	25年3月期	—株
26年3月期	24,000,000株	25年3月期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 26 年 3 月期の個別業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,918	△5.5	1,934	71.0	956	60.9
25年3月期	13,676	5.5	1,130	23.3	594	88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.87	—
25年3月期	24.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	601,363	36,244	6.0	1,510.18
25年3月期	574,432	34,801	6.0	1,450.07

(参考) 自己資本 26年3月期 36,244百万円 25年3月期 34,801百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,010	△10.3	780	△44.7	520	△38.3	21.66
通期	11,910	△7.8	1,500	△22.4	980	2.5	40.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 当行の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な当行の経営戦略	4
(4) 当行の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(7) 会計方針の変更	11
(8) 未適用の会計基準等	11
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(10) 表示方法の変更	11
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	19
(金銭の信託関係)	20
(貸貸等不動産関係)	20
(税効果会計関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 重要な会計方針	25
(6) 表示方法の変更	26
(7) 注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	29
(関連当事者関係)	29
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	31
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 新任役員候補者略歴	33
7. 補足情報【平成 26 年 3 月期 決算説明資料】	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の回復やアベノミクス効果によって、円安・株高が進行し、企業業績の回復、デフレ脱却への期待感が高まり、消費動向も上向きの動きとなり、本格的な景気回復が見込まれる明るい兆しが見えてきました。

昨年 6 月には「富士山の世界文化遺産登録」が決定し、更に 9 月には「2020 年の東京オリンピック開催」も決定するなど、日本が元気になる明るいニュースが続き、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景況感が改善されてきました。

このような状況下、当行では、第 9 次中期経営計画『TRY II』において、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針「お客様中心主義の実践」に努め、平成 25 年 4 月には、“CS ショップ 3 号店”マークイズ静岡出張所を開設するなど、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策を推進した結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

【 連結ベースの経営成績 】

① 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 130 億 28 百万円、連結経常費用は 109 億 13 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 21 億 14 百万円となり、連結当期純利益は 10 億 94 百万円となりました。

② 平成 27 年 3 月期の業績見通し

平成 27 年 3 月期の連結の業績は、経常収益 120 億 50 百万円、経常利益 16 億 60 百万円、当期純利益 11 億 0 百万円を見込んでおります。

【 単体の経営成績 】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や「富士山世界文化遺産登録記念定期預金」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期比 149 億 31 百万円 2.8%増の 5,389 億 35 百万円となり、うち個人預金は前期比 172 億 62 百万円 4.4%増の 4,072 億 7 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期比 85 億 64 百万円 1.9%増の 4,515 億 52 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期比 105 億 21 百万円 2.5%増の 4,180 億 54 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.5%となりました。

② 利益

当期の経常収益につきましては、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前期比 7 億 57 百万円 5.5%減収の 129 億 18 百万円となりました。

経常費用につきましては、経費の削減に努めたほか、与信費用の減少等により、前期比 15 億 60 百万円 12.4%減少の 109 億 84 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比 8 億 3 百万円 71.0%増益の 19 億 34 百万円となり、当期純利益は、前期比 3 億 62 百万円 60.9%増益の 9 億 56 百万円となりました。

③ 平成 27 年 3 月期の業績見通し

平成 27 年 3 月期の単体の業績は、経常収益 119 億 10 百万円、経常利益 15 億 0 百万円、当期純利益 9 億 80 百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比 270 億 33 百万円増加の 6,023 億 25 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 16 億 37 百万円増加の 368 億 66 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 253 億 95 百万円増加の 5,654 億 58 百万円となりました。主な内訳として、貸出金は、住宅ローン等を中心に前連結会計年度末比 85 億 64 百万円増加の 4,515 億 52 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 147 億 26 百万円増加の 5,381 億 39 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,245	14,395	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,058	△11,727	12,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119	0
現金及び現金同等物の期末残高	12,038	14,586	2,548

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前連結会計年度比 41 億 50 百万円増加の 143 億 95 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少した一方、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度比 123 億 30 百万円増加の△117 億 27 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比 0 百万円増加の△1 億 19 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 25 億 48 百万円増加の 145 億 86 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

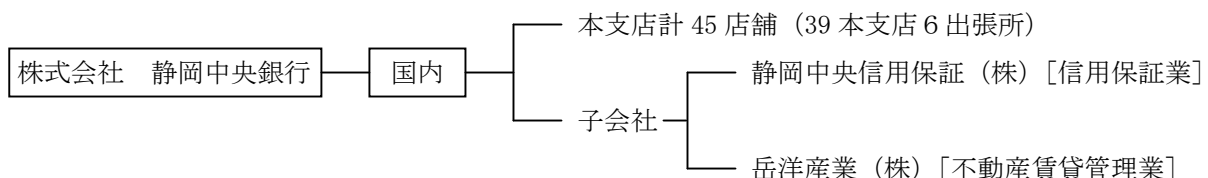
当期の配当につきましては、当初予想通り、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

【 企業集団の事業系列図 】



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営理念に掲げ、“お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行”を目指しており、お客様の目線に立った取組みを徹底し、「お客様中心主義」の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 26 年 4 月よりスタートした【第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』(期間 2 年間)】において、以下のとおり目標とする経営指標を掲げております。

- ◎ 収益性指標 : コア業務粗利益 91 億円、基礎的利益 81 億円、コア業務純益 18 億円
- ◎ 健全性指標 : 自己資本比率 11%台、不良債権比率 2%台

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、平成 26 年 4 月より、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』をスタートさせました。

行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、ニーズに合った商品やサービスを提供することにより、地域金融機関として、「お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

- ◎ 経営理念 : 堅実で健全な経営
- ◎ 目指す銀行像 : お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行
- ◎ 基本方針 : お客様中心主義の飛躍～実践からロイヤルティの高いお客様の獲得へ～
- ◎ 行動指針 : 改革と前進の実現
- ◎ 7つの基本戦略 :
 - I. お客様目線での行動改革の実現～マーケティングの強化～
 - II. 組織力のさらなる強化～預貸 1 兆円銀行に相応しい組織へ～
 - III. 新システムへの円滑な移行～お客様サービスの向上と業務効率化～
 - IV. 地域経済活性化への取組み～地域密着型金融の深化～
 - V. 活力ある営業体制の確立～実践から獲得へ～
 - VI. 揺るぎない収益基盤の確立～預貸併進による基礎的利益の増強～
 - VII. 経営管理態勢の充実～ガバナンスの強化・各種リスクの縮小化～

(4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保はもちろんのこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。こうした経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固なものとし、時代の変化に迅速に対応した金融サービスの充実と提供に努め、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	17,324	23,079
有価証券	106,660	119,015
貸出金	442,988	451,552
その他資産	1,650	1,476
有形固定資産	8,596	8,887
無形固定資産	646	1,472
退職給付に係る資産	—	375
繰延税金資産	1,720	1,104
支払承諾見返	1,056	1,035
貸倒引当金	△5,352	△5,675
資産の部合計	575,291	602,325
(負債の部)		
預金	523,413	538,139
借入金	7,178	16,391
その他負債	3,911	5,162
賞与引当金	408	399
役員賞与引当金	44	50
退職給付引当金	1,381	—
退職給付に係る負債	—	1,454
役員退職慰労引当金	470	537
睡眠預金払戻損失引当金	23	24
偶発損失引当金	429	408
特定債務者支援引当金	—	150
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,705
支払承諾	1,056	1,035
負債の部合計	540,062	565,458
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,749	29,799
株主資本合計	30,751	31,800
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,833
土地再評価差額金	3,249	3,174
退職給付に係る調整累計額	—	57
その他の包括利益累計額合計	4,477	5,065
純資産の部合計	35,228	36,866
負債及び純資産の部合計	575,291	602,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
経常収益	13,773	13,028
資金運用収益	10,237	9,871
(うち貸出金利息)	(9,173)	(8,649)
(うち有価証券利息配当金)	(1,046)	(1,205)
役務取引等収益	960	974
その他業務収益	1,764	712
その他経常収益	811	1,468
経常費用	12,471	10,913
資金調達費用	963	964
(うち預金利息)	(952)	(953)
役務取引等費用	632	724
その他業務費用	—	263
営業経費	7,257	7,270
その他経常費用	3,618	1,689
経常利益	1,301	2,114
特別利益	—	—
特別損失	238	147
固定資産処分損	238	32
固定資産減損損失	—	115
税金等調整前当期純利益	1,063	1,966
法人税、住民税及び事業税	705	648
法人税等調整額	△401	224
法人税等合計	304	872
少数株主損益調整前当期純利益	758	1,094
当期純利益	758	1,094

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	758	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,315	605
その他の包括利益合計	2,315	605
包括利益	3,074	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,074	1,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	27,938	29,940
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
当期純利益			758	758
土地再評価差額金取崩額			172	172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	811	811
当期末残高	2,000	0	28,749	30,751

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△1,088	3,422	—	2,333	32,273
当期変動額					
剰余金の配当					△120
当期純利益					758
土地再評価差額金取崩額					172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,315	△172	—	2,143	2,143
当期変動額合計	2,315	△172	—	2,143	2,954
当期末残高	1,227	3,249	—	4,477	35,228

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	28,749	30,751
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
当期純利益			1,094	1,094
土地再評価差額金取崩額			75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,049	1,049
当期末残高	2,000	0	29,799	31,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,227	3,249	—	4,477	35,228
当期変動額					
剰余金の配当					△120
当期純利益					1,094
土地再評価差額金取崩額					75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	605	△75	57	588	588
当期変動額合計	605	△75	57	588	1,637
当期末残高	1,833	3,174	57	5,065	36,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	1,966
減価償却費	482	413
減損損失	—	115
貸倒引当金の増減(△)	2,807	323
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	△400	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△69	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	67
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	23	△20
資金運用収益	△10,429	△9,871
資金調達費用	963	964
有価証券関係損益(△)	△1,963	△1,589
固定資産処分損益(△は益)	192	32
貸出金の純増(△)減	△4,193	△8,564
預金の純増減(△)	13,653	14,726
借入金の純増減(△)	△2,142	9,213
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,390	△3,206
資金運用による収入	10,449	10,155
資金調達による支出	△980	△1,276
その他	80	1,884
小計	10,881	15,178
法人税等の支払額	△635	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,245	14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△184,839	△109,177
有価証券の売却による収入	159,760	97,102
有価証券の償還による収入	1,792	1,996
有形固定資産の取得による支出	△583	△705
有形固定資産の売却による収入	236	—
無形固定資産の取得による支出	△423	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,058	△11,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,932	2,548
現金及び現金同等物の期首残高	25,970	12,038
現金及び現金同等物の期末残高	12,038	14,586

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末 2 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後

経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96 百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生時に一時費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が375百万円、退職給付に係る負債が1,454百万円計上されております。また、繰延税金資産が30百万円減少し、その他の包括利益累計額が57百万円増加しております。

(8) 未適用の会計基準等

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(10) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 該当ありません。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は 4,587 百万円、延滞債権額は 9,069 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 267 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 33 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 13,957 百万円です。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4,079 百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	19,499 百万円
その他の資産	20 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	447 百万円
借入金	16,391 百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,106 百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金 287 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 20,364 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 18,149 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,068 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,542 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 292 百万円

12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 87 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 101 百万円及び特定債務者支援引当金繰入額 150 百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

稼働資産

地域 静岡県
主な用途 営業用店舗 1 物件
種類 土地
減損金額 13 百万円

遊休資産

地域 静岡県
種類 その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額 102 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,515 百万円
組替調整額	<u>△1,589 百万円</u>
税効果調整前	926 百万円
税効果額	<u>△320 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>605 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>605 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日
合計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	23,079 百万円
定期預け金他	<u>△8,492 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>14,586 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や

取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で4,126百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、平成25年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は3回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	23,079	23,079	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,409	1,454	44
其他有価証券	116,432	116,432	—
(3) 貸出金	451,552		
貸倒引当金（*1）	△5,215		
	446,336	450,243	3,907
資産計	587,257	591,210	3,952
(1) 預金	538,139	538,460	320
(2) 借入金	16,391	16,391	—
負債計	554,530	554,851	320

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,075
②組合出資金(*2)	97
合計	1,173

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	16,785	500	1,000	—	—	—
有価証券	2,226	13,317	31,772	3,724	36,430	3,116
満期保有目的の債券	—	600	—	809	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,226	12,717	31,772	2,915	36,430	3,116
貸出金(*)	328,120	32,599	24,560	12,656	14,409	3,670
合計	347,133	46,417	57,333	16,381	50,840	6,786

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない4,448百万円、期間の定めのないもの31,085百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	484,176	45,868	8,094	—	—	—
借入金	16,391	—	—	—	—	—
合計	500,567	45,868	8,094	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	1,409	1,454	44
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,409	1,454	44
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,409	1,454	44

3. その他有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	11,572	8,265	3,307
	債券	60,328	60,090	237
	国債	38,333	38,236	96
	地方債	5,021	4,995	25
	社債	16,973	16,858	115
	その他	7,600	7,316	284
	小計	79,501	75,672	3,829
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	5,223	5,962	△739
	債券	27,094	27,204	△110
	国債	23,902	24,003	△101
	地方債	1,585	1,588	△3
	社債	1,606	1,612	△5
	その他	4,613	4,789	△176
小計	36,931	37,957	△1,026	
合計		116,432	113,629	2,802

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,075 百万円)及びその他の証券(同 97 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,479	1,241	101
債券	87,875	712	263
国債	81,142	573	263
地方債	2,029	48	—
社債	4,703	91	—
その他	—	—	—
合計	93,355	1,954	364

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.90%から34.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産は87百万円減少し、法人税等調整額は87百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,536.08円

1株当たりの当期純利益金額 45.58円

(重要な後発事象)

該当はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	17,324	23,079
現金	4,787	4,793
預け金	12,536	18,285
有価証券	106,388	118,745
国債	56,093	62,235
地方債	4,922	6,607
社債	19,256	18,580
株式	17,698	19,011
その他の証券	8,417	12,311
貸出金	442,988	451,552
割引手形	5,075	4,079
手形貸付	29,259	29,734
証書貸付	382,109	386,406
当座貸越	26,543	31,330
その他資産	1,027	1,063
未決済為替貸	28	29
前払費用	45	44
未収収益	404	410
その他の資産	548	578
有形固定資産	8,490	8,781
建物	1,784	1,800
土地	6,128	6,122
リース資産	61	181
建設仮勘定	46	12
その他の有形固定資産	469	665
無形固定資産	645	1,472
ソフトウェア	615	1,442
その他無形固定資産	29	29
前払年金費用	182	237
繰延税金資産	1,720	1,164
支払承諾見返	1,056	1,035
貸倒引当金	△4,846	△5,223
一般貸倒引当金	△1,106	△914
個別貸倒引当金	△3,739	△4,308
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	574,432	601,363

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
預金	524,003	538,935
当座預金	19,994	18,432
普通預金	168,395	176,236
貯蓄預金	2,264	2,108
通知預金	832	602
定期預金	324,032	333,944
定期積金	6,851	6,357
その他の預金	1,631	1,254
借入金	7,178	16,391
その他負債	2,889	4,076
未決済為替借	71	83
未払法人税等	419	274
未払費用	1,618	1,296
前受収益	300	354
給付補てん備金	6	4
リース債務	65	194
資産除去債務	12	15
その他の負債	395	1,853
賞与引当金	408	399
役員賞与引当金	44	50
退職給付引当金	1,381	1,404
役員退職慰労引当金	470	537
睡眠預金払戻損失引当金	23	24
偶発損失引当金	429	408
特定債務者支援引当金	—	150
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,705
支払承諾	1,056	1,035
負債の部合計	539,630	565,119
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,323	29,235
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	26,322	27,235
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	21,608	22,108
繰越利益剰余金	964	1,376
株主資本合計	30,324	31,236
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,833
土地再評価差額金	3,249	3,174
評価・換算差額等合計	4,477	5,007
純資産の部合計	34,801	36,244
負債及び純資産の部合計	574,432	601,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
経常収益		13,676		12,918
資金運用収益		10,229		9,859
貸出金利息		9,173		8,649
有価証券利息配当金		1,037		1,196
コールローン利息		6		5
預け金利息		11		8
その他の受入利息		0		0
役務取引等収益		873		881
受入為替手数料		418		409
その他の役務収益		455		471
その他業務収益		1,764		712
国債等債券売却益		1,764		712
その他経常収益		809		1,465
償却債権取立益		31		4
株式等売却益		678		1,241
その他の経常収益		99		219
経常費用		12,545		10,984
資金調達費用		963		964
預金利息		953		953
コールマネー利息		0		0
借用金利息		9		11
その他の支払利息		0		0
役務取引等費用		734		850
支払為替手数料		137		138
その他の役務費用		597		712
その他業務費用		—		263
国債等債券売却損		—		263
営業経費		7,236		7,242
その他経常費用		3,611		1,662
貸倒引当金繰入額		2,947		1,064
株式等売却損		247		101
株式等償却		40		—
その他の経常費用		376		496
経常利益		1,130		1,934
特別利益		—		—
特別損失		237		147
固定資産処分損		237		32
固定資産減損損失		—		115
税引前当期純利益		892		1,786
法人税、住民税及び事業税		699		633
法人税等調整額		△401		195
法人税等合計		298		829
当期純利益		594		956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	2,000	0	—	0	2,000	25,675	27,676	29,677
当期変動額								
剰余金の配当						△120	△120	△120
当期純利益						594	594	594
土地再評価差額金取崩額						172	172	172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	647	647	647
当期末残高	2,000	0	—	0	2,000	26,322	28,323	30,324

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,088	3,422	2,333	32,011
当期変動額				
剰余金の配当				△120
当期純利益				594
土地再評価差額金取崩額				172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,315	△172	2,143	2,143
当期変動額合計	2,315	△172	2,143	2,790
当期末残高	1,227	3,249	4,477	34,801

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	2,000	0	—	0	2,000	26,322	28,323	30,324
当期変動額								
剰余金の配当						△120	△120	△120
当期純利益						956	956	956
土地再評価差額金取崩額						75	75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	912	912	912
当期末残高	2,000	0	—	0	2,000	27,235	29,235	31,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,227	3,249	4,477	34,801
当期変動額				
剰余金の配当				△120
当期純利益				956
土地再評価差額金取崩額				75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	605	△75	530	530
当期変動額合計	605	△75	530	1,442
当期末残高	1,833	3,174	5,007	36,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 63 号平成 25 年 9 月 27 日）により改正された「銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた 182 百万円は、「前払年金費用」182 百万円として組み替えております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 4,587 百万円、延滞債権額は 9,069 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 267 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 33 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 13,957 百万円です。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4,079 百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 19,499 百万円

その他の資産 20 百万円

担保資産に対応する債務

預金 447 百万円

借入金 16,391 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,106 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 287 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,364 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 18,149 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,068 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,536 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 87 百万円

13. 関係会社に対する金銭債権総額 該当ありません。

14. 関係会社に対する金銭債務総額 795 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役員取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役員取引等に係る費用総額	127 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	14 百万円

2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

稼働資産

地域	静岡県
主な用途	営業用店舗 1 物件
種類	土地
減損金額	13 百万円

遊休資産

地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額	102 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
役員退職積立金	1,000	—	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	—	2,750
別途積立金	21,608	500	22,108
繰越利益剰余金	964	412	1,376

(関連当事者関係)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	115,432	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

2. 役員

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤 敏光	被所有 直接0.08%	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	225 9	役員に対 する長期 貸付金	87

(注) 役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	11,572	8,265	3,307
	債券	60,328	60,090	237
	国債	38,333	38,236	96
	地方債	5,021	4,995	25
	社債	16,973	16,858	115
	その他	7,600	7,316	284
	小計	79,501	75,672	3,829
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	5,223	5,962	△739
	債券	27,094	27,204	△110
	国債	23,902	24,003	△101
	地方債	1,585	1,588	△3
	社債	1,606	1,612	△5
	その他	4,613	4,789	△176
小計	36,931	37,957	△1,026	
合計		116,432	113,629	2,802

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,075
その他	97
合計	1,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,479	1,241	101
債券	87,875	712	263
国債	81,142	573	263
地方債	2,029	48	—
社債	4,703	91	—
その他	—	—	—
合計	93,355	1,954	364

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,153 百万円
退職給付引当金	485 百万円
減価償却費	69 百万円
その他	<u>1,411 百万円</u>
繰延税金資産小計	3,120 百万円
評価性引当額	<u>△865 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,255 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	117 百万円
その他	<u>972 百万円</u>
繰延税金負債合計	1,090 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,164 百万円</u>

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号) が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 of 36.90% から 34.60% となります。この税率変更により、繰延税金資産は 89 百万円減少し、法人税等調整額は 89 百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,510.18 円
1株当たりの当期純利益金額	39.87 円

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では平成 26 年 5 月 9 日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成 26 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会及び定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

① 新任役員候補

(イ) 新任予定 取締役候補

ふくもと みちゆき
福本 道幸

(ロ) 新任予定 監査役候補

はやし のぶお
林 宣男

② 退任予定役員

(イ) 退任予定 取締役

ゆみの はるのり
弓野 治徳

(ロ) 退任予定 監査役

やまもと あきお
山本 昭男

(2) 新任役員候補者略歴

新任取締役候補者、新任監査役候補者略歴は別紙のとおりです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	福本 道幸
生年月日	昭和 2 7 年 1 1 月 1 5 日 (6 1 才)
学 歴	昭和 5 0 年 3 月 大阪大学 卒業
職 歴	昭和 5 0 年 4 月 株式会社三和銀行 (現三菱東京 UFJ 銀行) 入行
	平成 6 年 2 月 同行 八王子支店長
	平成 1 1 年 1 月 同行 名古屋駅前支店長
	平成 1 2 年 5 月 同行 上野支店長
	平成 1 4 年 1 0 月 同行 審査部長
	平成 1 7 年 1 2 月 同行 退職 栗原工業株式会社 常務取締役
	平成 2 6 年 2 月 株式会社静岡中央銀行入行 融資部部付部長 現在に至る

新任監査役候補者 略 歴

氏 名	林 宣男
生年月日	昭和 2 3 年 7 月 1 3 日 (6 5 才)
学 歴	昭和 4 7 年 3 月 慶應義塾大学 卒業
職 歴	昭和 4 7 年 4 月 株式会社三和銀行 (現三菱東京 UFJ 銀行) 入行
	平成 元 年 1 0 月 同行 新宿御苑前支店長
	平成 9 年 6 月 同行 池袋支店長
	平成 1 4 年 2 月 同行 退職 国際興業エンタープライズ株式会社 専務取締役
	平成 1 5 年 7 月 十和田観光電鉄株式会社 代表取締役社長
	平成 1 7 年 6 月 西日本建設業保証株式会社 常務取締役
	平成 2 1 年 6 月 三信株式会社 監査役
	平成 2 4 年 6 月 同社監査役 退任 現在に至る

7. 補足情報【平成 26 年 3 月期 決算説明資料】

I. 平成 25 年度 決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
業務粗利益	9,374	△1,794	11,168
コア業務粗利益 (注1)	(8,925)	(△479)	(9,404)
資金利益	8,894	△370	9,265
役務取引等利益	30	△108	138
その他業務利益	449	△1,314	1,764
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(449)	(△1,314)	(1,764)
経費 (除く臨時処理分) (△)	7,075	50	7,025
人件費 (△)	3,990	△34	4,025
物件費 (△)	2,796	87	2,709
税金 (△)	289	△2	291
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,298	△1,845	4,143
コア業務純益 (注3)	1,849	△530	2,379
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△192	△647	454
業務純益	2,490	△1,198	3,688
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	449	△1,314	1,764
臨時損益	△556	2,001	△2,558
②不良債権処理額 (△)	1,406	△1,109	2,515
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,256	△1,235	2,492
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	△23	23
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	150	150	—
償却債権取立益	4	△26	31
株式等関係損益 (3 勘定戻)	1,140	748	391
その他臨時損益	△294	170	△464
退職給付費用 (△)	18	△38	56
経常利益	1,934	803	1,130
特別損益	△147	89	△237
固定資産処分損益	△32	205	△237
固定資産減損損失 (△)	115	115	—
税引前当期純利益	1,786	893	892
法人税、住民税及び事業税 (△)	633	△65	699
法人税等調整額 (△)	195	596	△401
当期純利益	956	362	594
与信費用 (① + ②)	1,214	△1,756	2,970
コア業務粗利益 OHR (注4)	79.2%	4.6%	74.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
連結 経常利益	2,114	813	1,301
連結 当期純利益	1,094	335	758

(2) 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
(1) 業務純益	2,490	△1,198	3,688
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,298	△1,845	4,143
(3) コア業務純益	1,849	△530	2,379

(3) 利鞘 (単体)

(単位：%)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	△0.13	1.86
(イ) 貸出金利回	1.95	△0.15	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.00	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	△0.05	1.53
(イ) 預金等利回	0.17	△0.01	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△0.08	0.33

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	449	△1,314	1,764
売却益	712	△1,051	1,764
償還益	—	—	—
売却損	263	263	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
株式等損益 (3 勘定尻)	1,140	748	391
売却益	1,241	562	678
売却損	101	△146	247
償却	—	△40	40

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,802	3,829	1,026	1,876	2,974	1,097
株式	2,567	3,307	739	1,071	1,990	919
債券	127	237	110	704	764	59
その他	107	284	176	99	218	118
合計	2,802	3,829	1,026	1,876	2,974	1,097
株式	2,567	3,307	739	1,071	1,990	919
債券	127	237	110	704	764	59
その他	107	284	176	99	218	118

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上していません。

(連結)

(単位：百万円)

	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	44	44	—	49	49	—
その他有価証券	2,802	3,829	1,026	1,876	2,974	1,097
株式	2,567	3,307	739	1,071	1,990	919
債券	127	237	110	704	764	59
その他	107	284	176	99	218	118
合計	2,847	3,873	1,026	1,925	3,023	1,097
株式	2,567	3,307	739	1,071	1,990	919
債券	172	282	110	753	813	59
その他	107	284	176	99	218	118

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上していません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

	26 年 3 月末 バーゼルⅢ基準
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.53%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,287
(3) コア資本に係る調整項目の額	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	34,287
(5) リスクアセット	325,316

<参考>

(単位：百万円)

	25 年 3 月末 バーゼルⅡ基準	25 年 9 月末 バーゼルⅡ基準
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.80%	10.85%
(2) Tier I	30,264	31,048
(3) Tier II	3,354	3,317
(4) 自己資本 (2) + (3)	33,619	34,365
(5) リスクアセット	311,240	316,497

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(連結)

	26 年 3 月末 バーゼルⅢ基準
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.72%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,917
(3) コア資本に係る調整項目の額	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	34,917
(5) リスクアセット	325,592

<参考>

(単位：百万円)

	25 年 3 月末 バーゼルⅡ基準	25 年 9 月末 バーゼルⅡ基準
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.97%	11.01%
(2) Tier I	30,691	31,457
(3) Tier II	3,453	3,417
(4) 自己資本 (2) + (3)	34,144	34,874
(5) リスクアセット	311,214	316,508

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
業務純益 ベース	6.88	△3.39	10.27
当期純利益ベース	2.64	0.99	1.65

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	26年3月末	25年3月末比		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	13,957	△2,406	△891	16,364	14,848
破綻先債権	4,587	△600	141	5,188	4,446
延滞債権	9,069	△1,865	△1,095	10,934	10,164
3ヵ月以上延滞債権	267	57	60	209	206
貸出条件緩和債権	33	1	2	31	31

貸出金残高(末残)	451,552	8,564	4,654	442,988	446,898
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	26年3月末	25年3月末比		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	3.09	△0.60	△0.23	3.69	3.32
破綻先債権	1.01	△0.16	0.02	1.17	0.99
延滞債権	2.00	△0.46	△0.27	2.46	2.27
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	26年3月末	25年3月末比		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	13,957	△2,406	△891	16,364	14,848
破綻先債権	4,587	△600	141	5,188	4,446
延滞債権	9,069	△1,865	△1,095	10,934	10,164
3ヵ月以上延滞債権	267	57	60	209	206
貸出条件緩和債権	33	1	2	31	31

貸出金残高(末残)	451,552	8,564	4,654	442,988	446,898
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	26年3月末	25年3月末比		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	3.09	△0.60	△0.23	3.69	3.32
破綻先債権	1.01	△0.16	0.02	1.17	0.99
延滞債権	2.00	△0.46	△0.27	2.46	2.27
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
貸倒引当金	5,223	376	466	4,846
一般貸倒引当金	914	△192	△154	1,106
個別貸倒引当金	4,308	568	620	3,739

(連結)

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
貸倒引当金	5,675	323	323	5,352
一般貸倒引当金	980	△224	△189	1,205
個別貸倒引当金	4,695	548	512	4,146

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	13,957	△2,406	△891	16,364
担保・保証等による保金額 (B)	9,373	△2,235	△607	11,609
貸倒引当金 (C)	4,283	594	639	3,689
引当率 (C) / (A)	30.69%	8.15%	6.15%	22.54%
保全率 (B+C) / (A)	97.85%	4.36%	6.09%	93.49%

(連結)

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	13,957	△2,406	△891	16,364
担保・保証等による保金額 (B)	9,373	△2,235	△607	11,609
貸倒引当金 (C)	4,283	594	639	3,689
引当率 (C) / (A)	30.69%	8.15%	6.15%	22.54%
保全率 (B+C) / (A)	97.85%	4.36%	6.09%	93.49%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

〔 開示債権額 〕	26 年 3 月末	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	14,035	△2,436	△925	16,472	14,960
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	6,632	△765	652	7,398	5,979
危険債権	7,100	△1,729	△1,641	8,830	8,741
要管理債権	302	58	62	243	239
総与信残高 (末残)	452,910	8,477	4,586	444,432	448,323

(単位：%)

〔 総与信に占める割合 〕	26 年 3 月末	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	3.09	△0.61	△0.24	3.70	3.33
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1.46	△0.20	0.13	1.66	1.33
危険債権	1.56	△0.42	△0.38	1.98	1.94
要管理債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月末	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	25 年 9 月末
		25 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
金融再生法開示債権 (A)	14,035	△2,436	△925	16,472	14,960
保全額 (B)	13,728	△1,677	△7	15,406	13,735
担保・保証等による保全額	9,423	△2,244	△630	11,667	10,053
貸倒引当金	4,305	566	623	3,738	3,682
保全率 (B) / (A)	97.81%	4.28%	6.00%	93.53%	91.81%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 26 年 3 月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与 信 残 高	分 類				区 分 与 信 残 高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 4,608 (2,747)	3,224	1,383	— (25)	— (2,721)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権				破綻先 債 権	4,587
実質破綻先 2,023 (1,073)	1,652	371	— (102)	— (970)					6,632	2,811
破綻懸念先 7,100 (480)	5,495	1,297	306 (480)	—	危険債権 7,100	6,313	480	95.67%	3ヵ月以上 延滞債権	267
要 注 意 先	要管理先 458	167	290	— —	要管理債権 302	298	3	100%	貸出条件 緩和債権	33
	要管理先 以外の 要 注 意 先 104,426	51,768	52,658	— —	小 計 14,035	9,423	4,305	97.81%	合 計	13,957
正常先 334,292	334,292	—	—	—	正 常 債 権 438,875					
合 計 452,910 (4,301)	396,601	56,001	306 (609)	— (3,692)	合 計 452,910					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末	
		25 年 3 月末比			
国 内	451,552	8,564	4,654	442,988	446,898
製造業	54,119	△3,347	△1,033	57,466	55,152
農業・林業	204	△7	△7	212	212
漁業	25	△0	△0	25	25
鉱業、採石業、砂利採取業	16	△2	△1	19	17
建設業	38,455	△2,033	641	40,489	37,813
電気・ガス・熱供給・水道業	666	666	666	—	—
情報通信業	604	158	119	445	485
運輸業、郵便業	9,095	△611	△150	9,707	9,246
卸売業	16,452	△125	△74	16,578	16,527
小売業	20,482	△232	△381	20,714	20,863
金融・保険業	5,566	△513	△895	6,080	6,461
不動産業	17,789	△910	448	18,700	17,341
不動産賃貸管理業	21,059	△429	△1,233	21,489	22,293
物品賃貸業	3,914	△79	△96	3,993	4,011
学術研究、専門・技術サービス業	1,697	△210	△17	1,907	1,714
宿泊業	8,363	△52	△182	8,415	8,545
飲食業	4,939	△234	△67	5,174	5,007
生活関連サービス業、娯楽業	4,805	△732	△395	5,538	5,201
教育、学習支援業	1,263	△96	△85	1,359	1,348
医療・福祉	28,755	4,600	4,105	24,155	24,649
その他のサービス	11,885	210	△1,987	11,675	13,873
地方公共団体	2,000	853	302	1,146	1,697
個人による貸家業	63,227	1,723	△189	61,504	63,416
その他	136,160	9,971	5,171	126,188	130,989

② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末	
		25 年 3 月末比			
消費者ローン残高	129,334	10,053	5,416	119,281	123,918
うち 住宅ローン残高	128,786	10,061	5,407	118,724	123,379
うち その他ローン残高	548	△8	8	556	539

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位：百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末	
		25 年 3 月末比			
中小企業等向け貸出金	418,054	10,521	4,353	407,532	413,700
中小企業等向け貸出金比率	92.58%	0.59%	0.01%	91.99%	92.57%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位 : 百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末	25 年 9 月末	
		25 年 3 月末比			25 年 9 月末比
預 金 (末 残)	538,935	14,931	3,704	524,003	535,230
うち 個人預金	407,207	17,262	10,447	389,944	396,759
うち 法人預金	131,727	△2,330	△6,473	134,058	138,470
預 金 (平 残)	530,046	18,615	6,282	511,430	523,763
貸 出 金 (末 残)	451,552	8,564	4,654	442,988	446,898
貸 出 金 (平 残)	443,097	6,860	5,204	436,237	437,893

以 上